

決算説明資料  
(2021年度)

2022年 6月10日



# 2021年度 決算概要

## 2021年度の総括

- 当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大が一時的に落ち着きを見せてつありますが、ウクライナ情勢等を背景に、先行きは不透明感が増す状況となっております。
- このような事業環境の中、呼吸用保護具を中心に労働安全衛生保護具を供給している当社は、主要顧客である製造業からの受注が景気減速の影響を大きく受けることも無く、堅調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症対策として、N95 マスクや保護衣等の受注が年度をとおして高水準で推移した昨年からは減少し、製品売上高は81億5百万円、商品売上高は38億13百万円となり、売上高全体では前事業年度比6.2%減の119億18百万円となりました。
- 利益面につきましても、売上高が減少したこともあり、製品原価率及び商品原価率とも悪化し、売上総利益は前事業年度比9.5%減の37億2百万円となりました。
- 販売費及び一般管理費につきましては、営業活動方法を見直したことによる諸経費削減効果に加え、売上高減少に伴う運送費等の減少もあり、全体では前事業年度比で1億68百万円減、率にして5.2%減の30億97百万円となりました。
- 以上の結果、営業利益は前事業年度比26.5%減の6億5百万円、経常利益は23.9%減の6億53百万円、福島県の産業復興企業立地補助金1億69百万円を特別利益に計上したこともあり、当期純利益は9.5%減の5億89百万円の減益決算となりました。

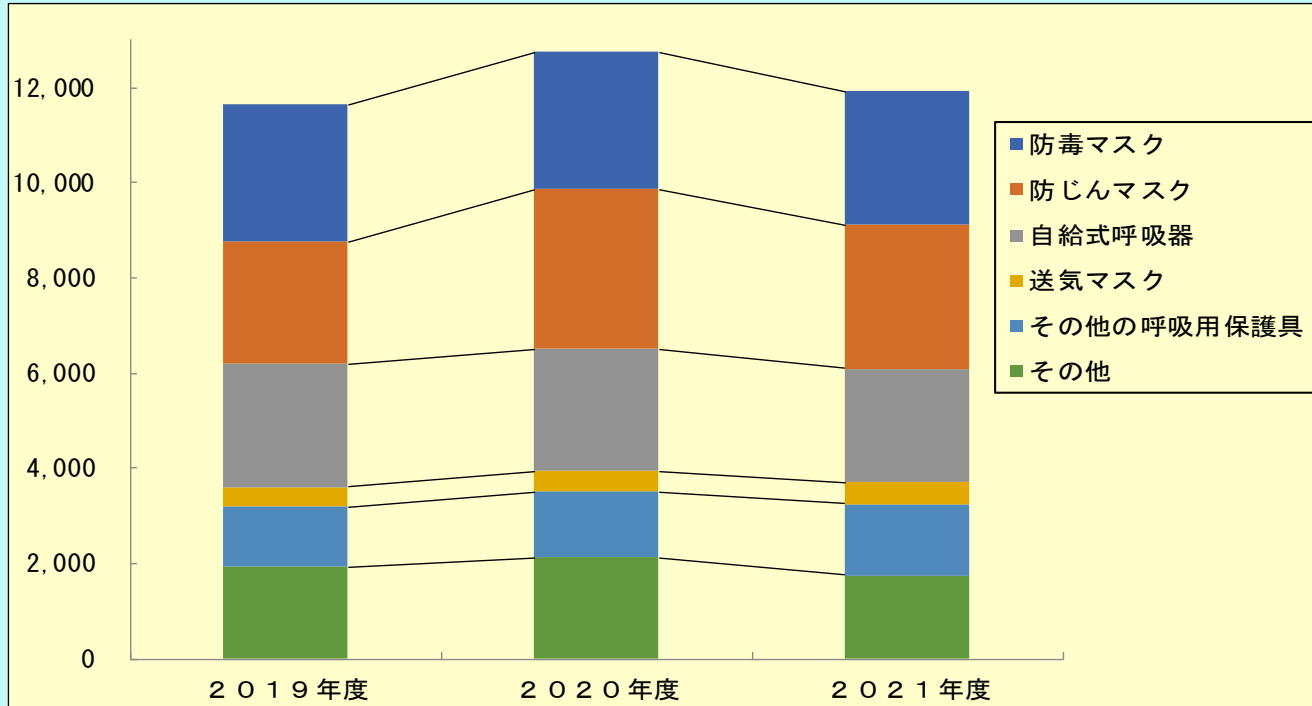
## 2021年度 損益の状況

(単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入)

	2019年度	2020年度	2021年度		
			実績	前々期比 増減	前期比 増減
売上高	11,597.0	12,700.0	11,918.9	321.9	△781.1
製品製造原価	5,142.0	5,617.9	5,608.9	466.8	△9.0
商品原価	2,984.7	2,993.0	2,607.7	△377.0	△385.3
売上原価	8,126.7	8,610.9	8,216.6	89.9	△394.3
売上総利益	3,470.3	4,089.1	3,702.3	232.0	△386.8
販売費及び一般管理費	3,162.9	3,266.0	3,097.2	△65.7	△168.9
営業利益	307.4	823.1	605.1	297.7	△217.9
営業外収益	66.5	91.1	89.0	22.4	△2.1
営業外費用	53.9	54.8	40.5	△13.4	△14.3
経常利益	320.1	859.3	653.6	333.5	△205.7
特別利益	36.7	0.0	169.3	132.6	169.3
特別損失	10.2	10.0	18.3	8.1	8.3
税引前当期純利益	346.6	849.3	804.6	458.0	△44.8
法人税等	95.5	286.7	144.9	49.3	△141.8
法人税等調整額	△14.9	△88.4	70.6	85.5	159.0
当期純利益	265.9	651.1	589.1	323.2	△61.9

## セグメント別売上高推移

(単位：百万円)



(単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入)

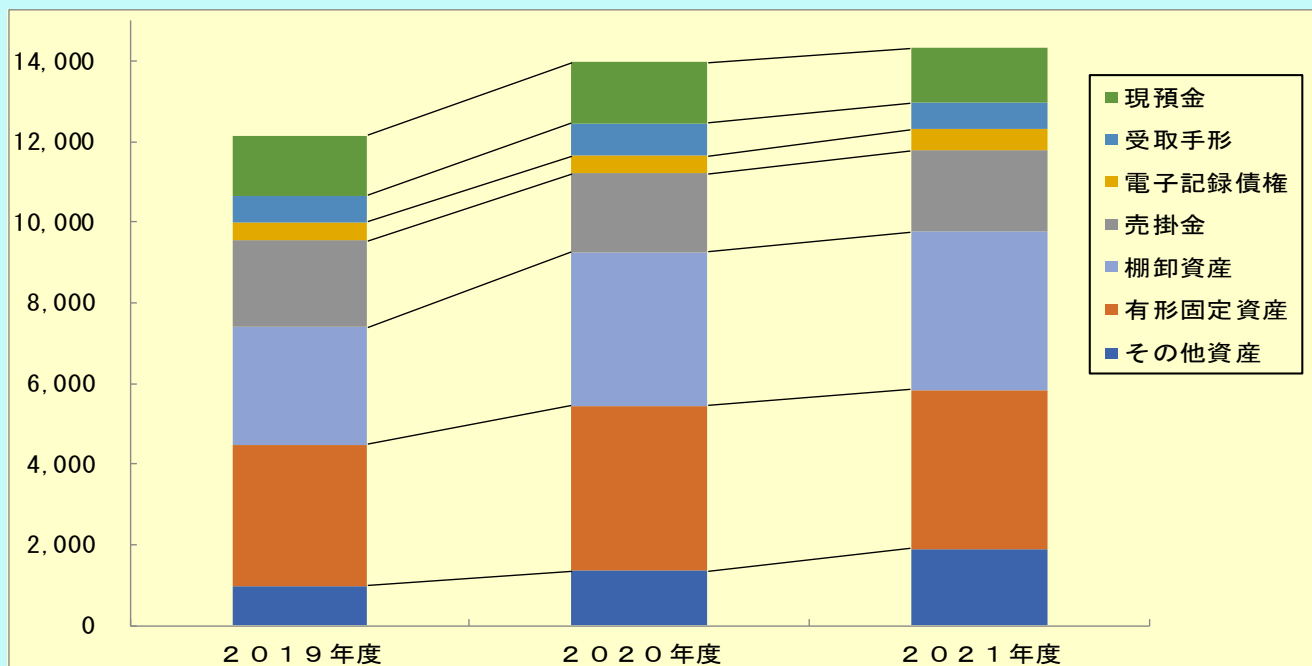
	2019年度	2020年度	2021年度
防毒マスク	2,833.0	2,833.0	2,806.7
防じんマスク	2,577.3	3,358.6	3,017.0
自給式呼吸器	2,575.1	2,565.5	2,385.0
送気マスク	424.8	440.4	452.8
その他の呼吸用保護具	1,255.7	1,380.7	1,507.2
その他	1,931.2	2,121.8	1,750.1
合計	11,597.0	12,700.0	11,918.9

## 当年度の特徴

- ① 当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大が一時的に落ち着きを見せつつありますが、ウクライナ情勢等を背景に、先行きには不透明感が増す状況となっております。
- ② このような事業環境の中、主要顧客である製造業からの受注は堅調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症対策用の、N95 マスクや保護衣等の受注が年度をとおして高水準で推移した前事業年度からは減少した結果、売上高は、前年度比7億81百万円の減少となりました。
- ③ 主要品目別では、防毒マスク、送気マスクは前年並みの売上に対し、防じんマスクが前年度比で3億41百万円の減少、自給式呼吸器は1億81百万円の増加となりました。
- ④ また、その他の呼吸用保護具は1億26百万円の増加、その他項目では、保護衣等を中心に、前年度比3億71百万円の減少となりました。

## 主要資産状況推移

(単位：百万円)



(単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入)

	2019年度	2020年度	2021年度
現預金	1,495.9	1,526.5	1,347.1
受取手形	643.1	803.2	673.7
電子記録債権	463.9	439.7	518.0
売掛金	2,152.9	1,947.4	2,013.2
棚卸資産	2,909.4	3,809.4	3,919.1
有形固定資産	3,519.7	4,109.7	3,955.8
その他資産	971.6	1,348.5	1,895.5
合計	12,156.6	13,984.4	14,322.4

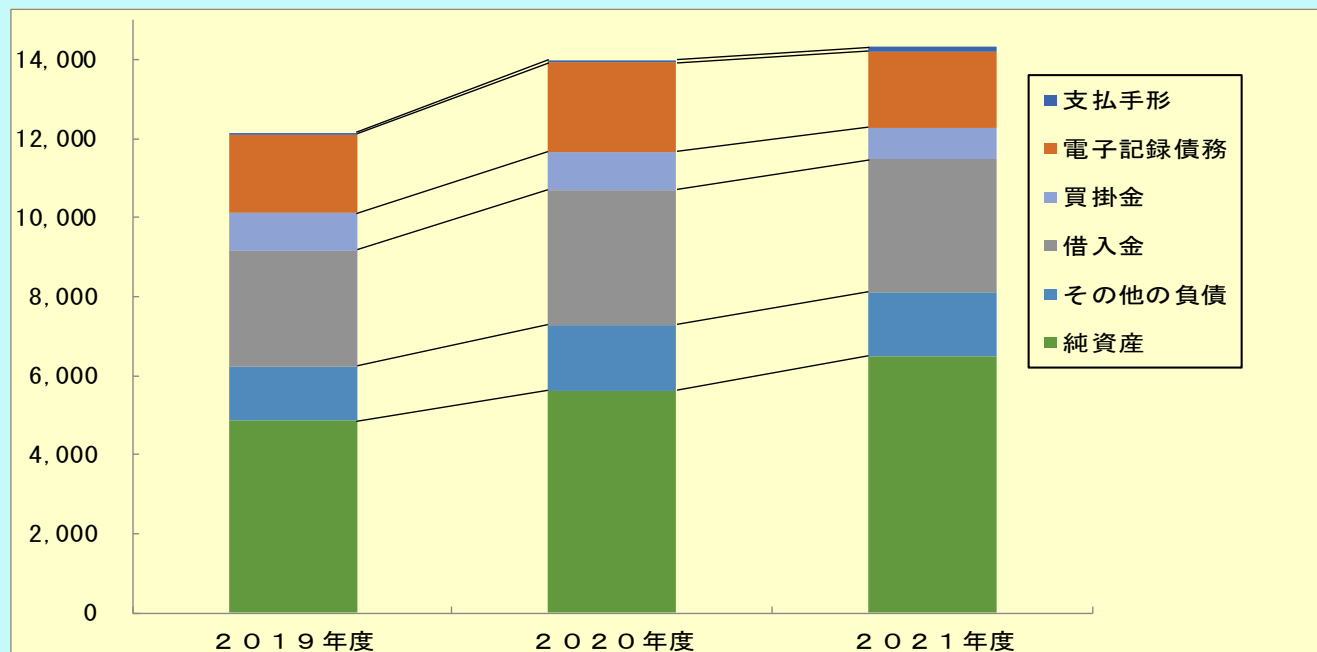
注：本表における受取手形には、債権売却手形（資金化分）は、簿外のため含まれていません。

## 当年度の特徴

- ① 現預金の残高は、前年度末比で1億79百万円減少しましたが、これは通常の変動の範囲内にあるものです。
- ② 売上債権（受取手形＋電子記録債権＋売掛金）残高は、昨年から大きな変動はなく、14百万円の増加となりました。
- ③ 高水準で推移している受注に対応するため、棚卸資産は、前年度末比1億9百万円の増加となりました。
- ④ 有形固定資産は、新型コロナウイルス感染症対策用の使い捨て式防じんマスクの生産能力増強のための設備投資があった前年と比較し、全体では1億53百万円減少となりました。
- ⑤ その他資産は、株式市況の好転を受けた保有株式の株価上昇により、投資有価証券が5億44百万円増加したことを主因として、全体では5億47百万円の増加となりました。

## 主要負債・純資産状況推移

(単位：百万円)



(単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入)

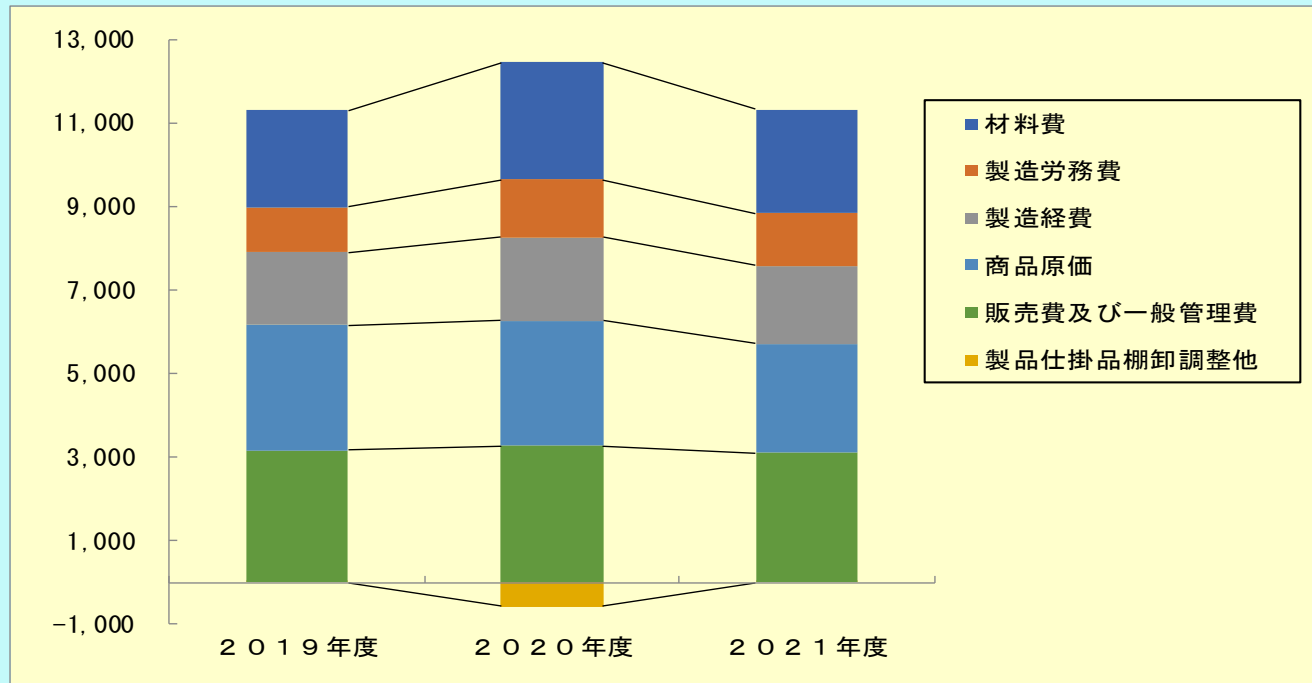
	2019年度	2020年度	2021年度
支払手形	53.9	61.7	105.4
電子記録債務	1,987.4	2,249.0	1,929.9
買掛金	943.8	977.9	823.5
借入金	2,940.0	3,420.0	3,345.0
その他の負債	1,369.5	1,656.6	1,621.5
純資産	4,861.9	5,619.2	6,497.2
合計	12,156.6	13,984.4	14,322.4

## 当年度の特徴

- ① 売上高の減少に伴う材料仕入の減少により、支払債務（支払手形＋電子記録債務＋買掛金）は、前年度末比で4億29百万円減少しました。
- ② 借入金の残高は、運転・設備資金の調達もあり、前年度末比では75百万円の減少に止まっています。
- ③ その他の負債は、未払費用、未払法人税等が減少した結果、全体では前年度末比で35百万円減少しました。
- ④ 純資産の残高は、繰越利益剰余金が5億8百万円、有価証券評価差額金が3億77百万円増加し、前年度末比では8億77百万円増の64億97百万円となった結果、自己資本比率は45.4%と、前年度末比で5.2%向上しました。

## 売上原価・販売管理費推移

(単位：百万円)



(単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入)

	2019年度	2020年度	2021年度
材料費	2,294.2	2,790.5	2,470.1
製造労務費	1,101.5	1,374.7	1,253.1
製造経費	1,731.9	2,013.4	1,884.1
製品仕掛品棚卸調整他	14.4	△ 560.7	1.6
商品原価	2,984.7	2,993.0	2,607.7
販売費及び一般管理費	3,162.9	3,266.0	3,097.2
合計	11,289.6	11,876.9	11,313.7

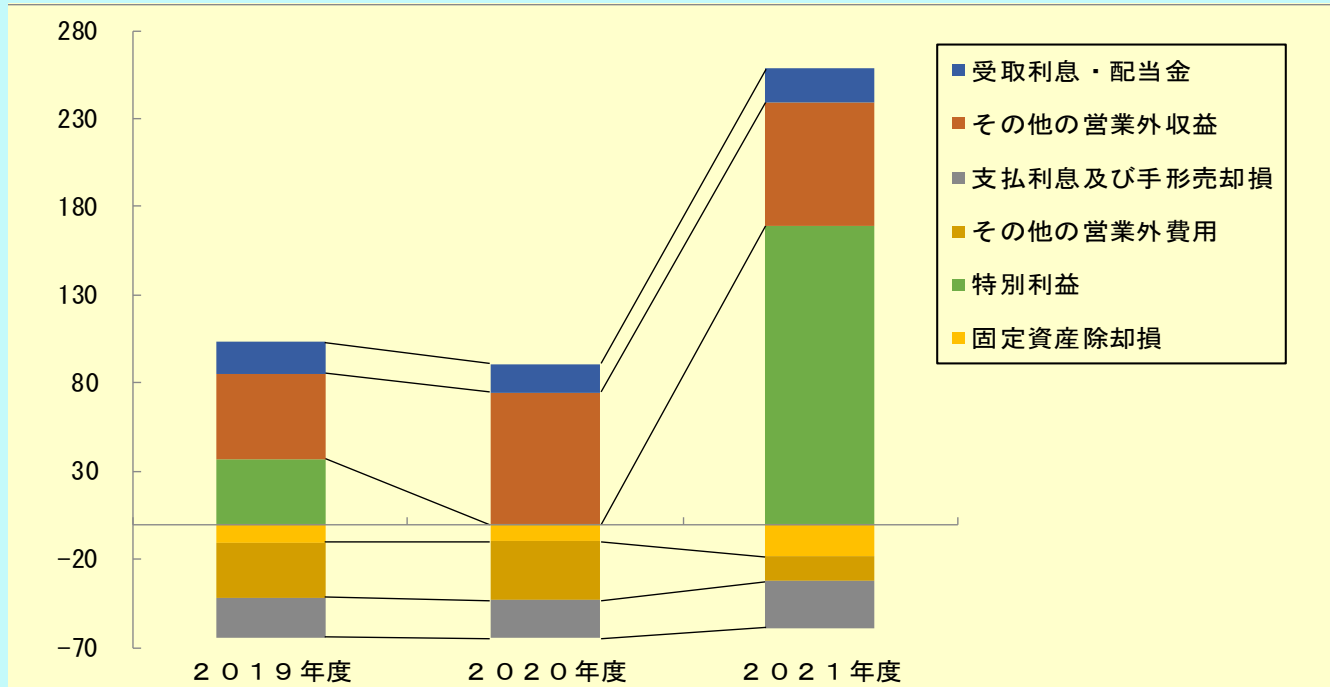
## 当年度の特徴

- ① 製品売上高の減少もあり、製品原価率は、前年度比2.3ポイントの悪化となりました。
  - ・材料費は、前年度比で3億20百万円減少し、率にして2.7%改善しました。
  - ・製造労務費は1億21百万円減少しました。
  - ・製造経費も、外注加工費、包装費を中心に、前年度比で1億29百万円減少しました。
- ② 商品原価は、前年度比で3億85百万円減少しましたが、商品売上高の減少もあり、商品原価は1.3ポイントの改善となりました。
- ③ 販売費及び一般管理費は、前年度から継続して行って来ている営業活動方法の見直し等による効果もあり、前年度比で1億69百万円の減少となりました。



## 営業外・特別損益推移

(単位：百万円)



## 当年度の特徴

- ① その他の営業外収益は、受取ロイヤリティ、仕入割引が減少したことから、全体では前年度比で2百万円の減少となりました。
- ② 支払利息及び手形売却損は、運転・設備資金の調達もあり、前年度比4百万円の増加となりました。
- ③ 福島県の産業復興企業立地補助金1億69百万円を特別利益として計上しています。  
一方、特別損失として、固定資産除却損18百万円を計上しています。

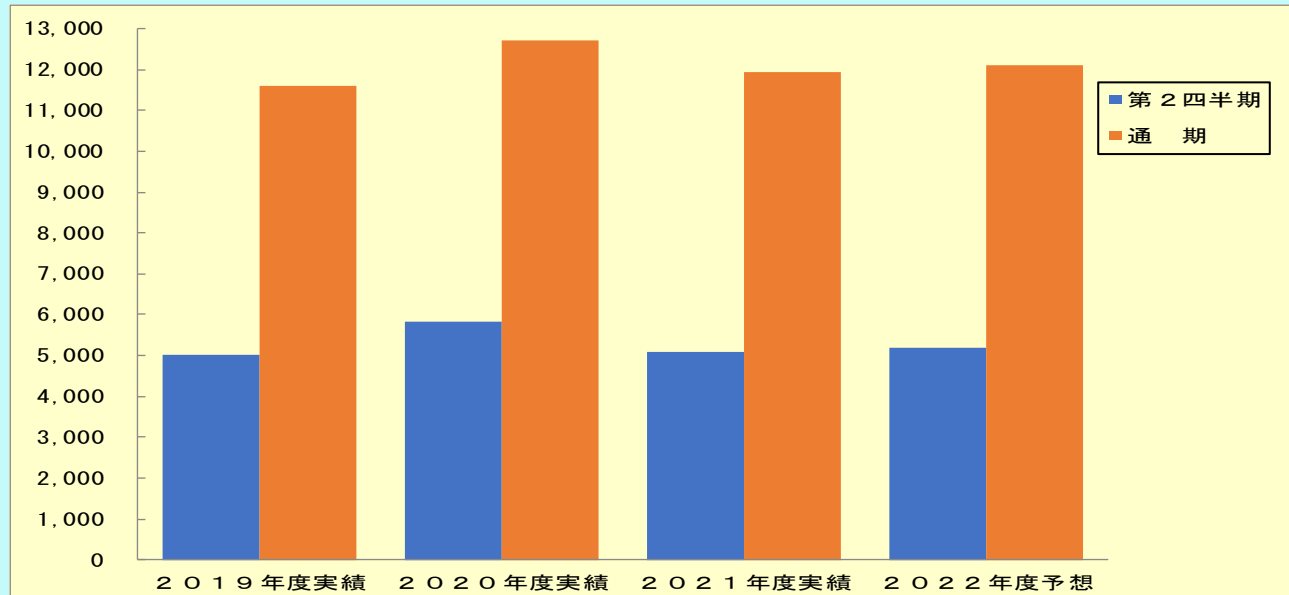
(単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入)

	2019年度	2020年度	2021年度	
営業外損益	受取利息・配当金	17.7	16.6	18.6
	その他の営業外収益	48.8	74.4	70.3
	支払利息及び手形売却損	△ 22.5	△ 21.7	△ 26.3
	その他の営業外費用	△ 31.4	△ 33.1	△ 14.2
	営業外損益合計	12.6	36.3	48.5
特別損益	特別利益	36.7	0.0	169.3
	固定資産除却損	△ 10.2	△ 10.0	△ 18.3
	特別損益合計	26.5	△ 10.0	151.0

# 2022年度 業績予想

## 2022年度の売上予想

(単位：百万円)



(単位：百万円、小数点未満四捨五入)

	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度予想
第2四半期	5,037	5,816	5,092	5,200
通期	11,597	12,700	11,919	12,100

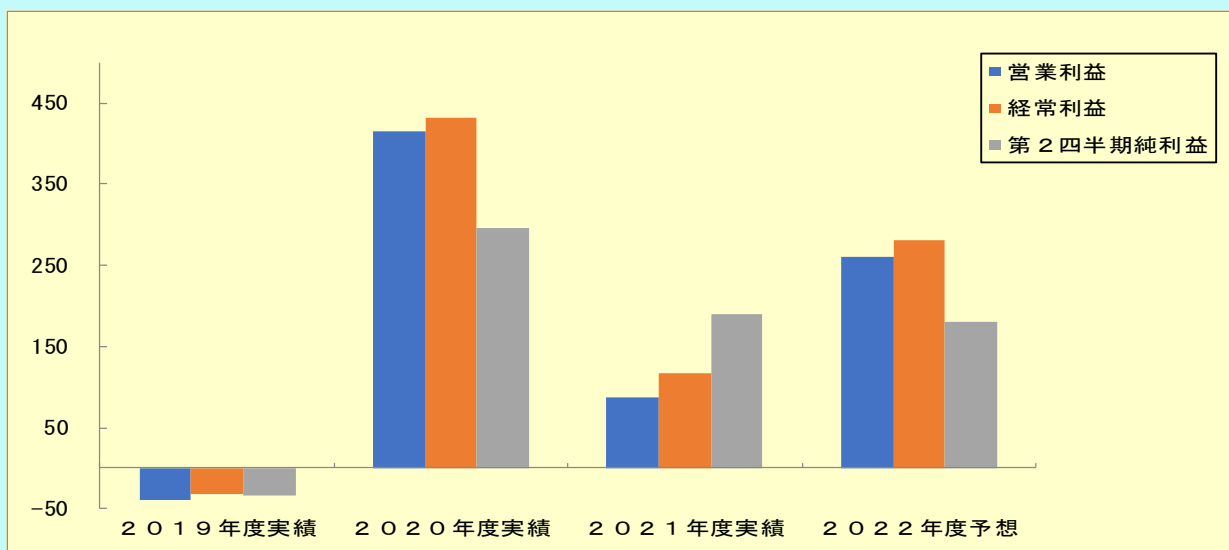
## 予想のポイント

新型コロナウイルス感染症につきまして、国内では一時的に落ち着きをみせておりますが、中国ではロックダウン等の影響が出ております。また、ウクライナ情勢等を背景に、景気の先行きも引き続き不透明な状況が続くものと思われま

す。  
このような環境の中、引き続き呼吸用保護具は、新型コロナウイルス感染症対策用として、一定以上の受注が見込まれるとともに、主要顧客である製造業からの受注も着実に見込まれると思われま

す。  
このような諸状況を総合的に勘案し、2022年度の通期売上高は、前年度比2億円増加の121億円を見込んでおります。

## 2022年度 第2四半期の利益予想 (単位：百万円)



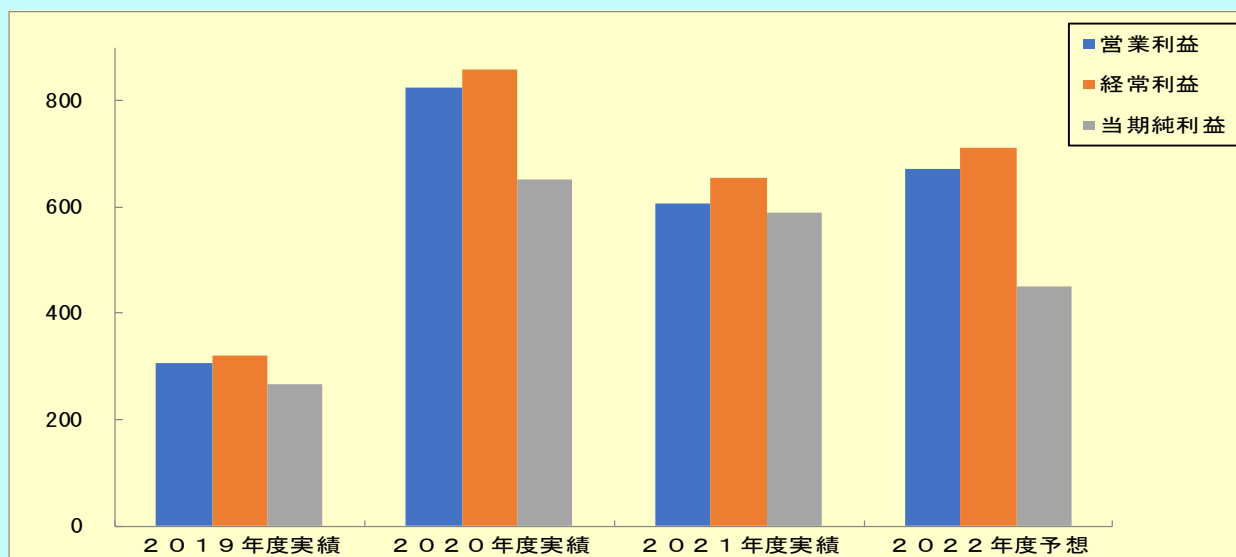
## 予想のポイント

2022年度第2四半期は、前第2四半期をやや上回る売上高を見込んでおり、利益面では、人件費、経費の見直しを進めることで、前年を上回る営業利益、経常利益、第2四半期純利益の計上を予想しております。

(単位：百万円、小数点未満四捨五入)

	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度予想
営業利益	△40	415	87	260
経常利益	△31	431	117	280
第2四半期純利益	△33	296	190	180

## 2022年度 通期の利益予想 (単位：百万円)



2022年度通期は、製造部門では生産効率の向上、営業部門では効率的な営業活動を展開することで、前事業年度を上回る営業利益、経常利益を見込んでおります。また、前期に計上した補助金が無くなることから、当期純利益は4億50百万円を予想しております。

(単位：百万円、小数点未満四捨五入)

	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度予想
営業利益	307	823	605	670
経常利益	320	859	654	710
当期純利益	266	651	589	450